

令和5年度「第3次青森県子ども・若者育成支援推進計画」関連事業一覧

【基本目標Ⅳ】 子ども・若者の成長を社会全体で支える環境づくり

重点目標14 子ども・若者を取り巻く社会環境の健全化を推進します

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目			重点枠事業	新規継続	R4 予算額 (千円)	R5 予算額 (千円)	令和4年度の取組状況	令和5年度の主な事業内容	施策の 方向性等
1	環境生活部	県民生活文化課	消費者教育事業（消費生活センター委託事業） 【重点目標2に再掲】	2	14			継続	1,271	1,271	市町村、社会福祉協議会、学校、消費者グループ等からの依頼により、講師として消費生活相談員等を派遣して消費生活に関する講座を71回実施した。（3,589名参加）	市町村、社会福祉協議会、学校、消費者グループ等からの依頼により、講師として消費生活相談員等を派遣し、消費生活に関する講座を開催する。	2②
2	環境生活部	県民生活文化課	学校における消費者教育推進事業（消費者行政推進事業） 【重点目標2に再掲】	2	14			継続	2,825	2,825	県内7大学と連携し、学生自身による消費者教育活動への主体的取組を支援するとともに、学生による消費生活フェスタを開催した。 高等学校の教員等で構成する検討委員会を計5回開催し、関係教科における実践事例等を検討・作成して県内各高等学校へ周知するとともに、弁護士及び司法書士を講師としたモデル授業を2回実施した。 特別支援学校全校において授業を実施するとともに、内容について検討するための運営検討委員会を3回開催した。 中学校の教職員を対象に、県内2地区（西北地区、上北地区）において消費者教育研修会を開催した。	県内7大学と連携し、学生自身による消費者教育活動への主体的取組を支援するとともに、学生による消費生活フェスタを開催する。 高等学校の教員等で構成する検討委員会を開催し、関係教科における実践事例等を検討・作成し、県内各高等学校へ周知するとともに、弁護士及び司法書士を講師としたモデル授業を実施する。 特別支援学校において授業を実施するとともに、内容について検討するための運営検討委員会を開催する。 中学校の教職員を対象に、県内2地区（下北地区、中南地区）において消費者教育研修会を開催する。	2②
3	環境生活部	県民生活文化課	交通安全視聴覚教材貸出事業	14				継続	275	275	交通安全啓発DVD等の整備及び貸出を行った。 令和4年度貸出本数(DVD)合計 53本	交通安全啓発DVD等の整備及び貸出を行う。	2②
4	環境生活部	県民生活文化課	犯罪被害者等支援推進事業	14				継続	729	729	総合的な支援のための体制の整備に向けて、犯罪被害者等支援に携わる職員を対象とした研修会を県内4か所（青森・弘前・八戸・むつ）で開催したほか、犯罪被害者等支援に係る県民等の理解増進に向けたリーフレット「知ることからはじめよう犯罪被害者等支援」を作成・配布した。	総合的な支援のための体制の整備に向けて、犯罪被害者等支援に携わる職員を対象とした研修会を開催するほか、犯罪被害者等支援に係る県民等の理解増進に向けた広報用ポスターパネル等を作成する。	2③
5	環境生活部	青少年・男女共同参画課	青少年健全育成推進事業 【重点目標7に再掲】	7	14			継続	719	732	青少年の健全育成をより一層推進するため、少年補導センターの活動を促進するとともに、書籍2点を推奨し、貢献のあった個人13名、1団体を表彰した。	青少年の健全育成をより一層推進するため、少年補導センターの活動促進、有益な活動・書籍・映画等の推奨、貢献のあった個人及び団体の表彰等を実施する。	1①
6	環境生活部	青少年・男女共同参画課	青少年健全育成審議会運営事業	14				継続	1,130	1,130	第2次青森県子ども・若者育成支援推進計画の進行管理及び第3次計画改定等を目的として、青森県青少年健全育成審議会を3回開催した。 図書類等部会を4回開催し、有害図書類等の指定、優良書籍の推奨及び青少年育成者等の表彰に係る審議を行った。	青森県子ども・若者育成支援推進計画の進行管理等を目的として審議会を開催する。 図書類等部会を開催し、有害図書類等の指定、優良書籍の推奨及び青少年育成者等の表彰に係る審議を行う。	1①
7	環境生活部	青少年・男女共同参画課	図書類等点検・立入調査事業	14				継続	580	732	青少年を巡る社会環境の浄化を推進するため、青森県青少年健全育成条例の遵守状況について、立入調査等を実施し、同条例に基づく有害図書等に係る有害指定88点（個別指定13点、包括指定75点）及び周知等を行った。	引き続き、青少年を巡る社会環境の浄化を推進するため、青森県青少年健全育成条例の遵守状況について、継続的に立入調査等を実施していく。	1①
8	環境生活部	青少年・男女共同参画課	青少年のネットセーフティ向上推進事業	14			重点枠事業	終了	3,668	-	インターネット利用について、青少年本人や保護者へ向けた注意喚起、フィルタリング設定や家庭でのルールづくりを促すキャンペーンのほか、民間事業者との連携による啓発活動を実施した。	-	1②、2②

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R4 予算額 (千円)	R5 予算額 (千円)	令和4年度の取組状況	令和5年度の主な事業内容	施策の 方向性等
9	環境生活部	青少年・男女 共同参画課	青少年のネットセーフティ加速 化事業	14				重点枠 事業	新規	-	2,729	-	青少年の安全・安心なインターネット利用を推進 するために、保護者向けのハンドブックを作成し、 家庭のネットルールづくり促進や、フィルタリング の設定を促すほか、民間事業者との連携による効果 的な啓発活動を実施していく。	1②、2②
10	健康福祉部	医療薬務課	麻薬・向精神薬等監視指導事業	14					継続	814	972	医療用麻薬・向精神薬・覚醒剤原料等の取扱いの 適正を期するため、麻薬等取扱施設に対する立入検 査及び麻薬・覚醒剤原料等の廃棄立会いを実施し た。	医療用麻薬・向精神薬・覚醒剤原料等の取扱いの 適正を期するため、麻薬等取扱施設に対する立入検 査及び麻薬・覚醒剤原料等の廃棄立会いを実施す る。	1①
11	健康福祉部	こどもみらい 課	子ども人権啓発事業	14					継続	79	79	子ども一人一人が尊重され、その権利を保障され る必要性を県民に広く啓発するため、県内の小学児 童を対象に子どもの権利擁護・虐待防止啓発を目的 としたホットラインカードを配布した。	子ども一人一人が尊重され、その権利を保障され る必要性を県民に広く啓発するため、県内の小学児 童を対象に子どもの権利擁護・虐待防止啓発を目的 としたホットラインカードを配布する。	2②
12	健康福祉部	こどもみらい 課	児童福祉施設入所児童等自立能 力強化事業費補助	14					継続	3,200	3,800	児童養護施設等入所児童及び里親委託児童の自立 を目的として、就職のための自動車運転免許の取得 及び大学等進学に要する経費の補助を行った。 ・自動車運転免許取得補助(10人) ・大学等進学経費補助(5人)	児童養護施設等入所児童及び里親委託児童の自立 を目的として、就職のための自動車運転免許の取得 及び大学等進学に要する経費の補助を行う。	2①
13	健康福祉部	こどもみらい 課	カウンセリング強化事業	14					継続	606	699	県内3箇所の児童相談所において精神科医師による 児童や保護者へのカウンセリング、児童相談所職 員へのスーパーバイズを行った。	児童虐待を行う保護者には、自身の被虐待体験等 による心の問題を抱えている場合が多いため、精神 科医の協力を得て、保護者等へのカウンセリングを 効果的に行う。	2①
14	健康福祉部	こどもみらい 課	里親養育包括支援事業	14					継続	24,889	24,080	社会的養護が必要な子どもに対し、より家庭的な 環境で愛着関係の形成を図ることができる里親委託 を推進するため、里親制度の普及促進・里親支援等 を行った。 ・リーフレットの作成、機関紙の発行 ・養育里親研修、養子縁組里親研修、専門里親研修 (延93人受講) ・里親家庭への訪問支援 ・里親の相互交流 等	社会的養護が必要な子どもに対し、より家庭的な 環境で愛着関係の形成を図ることができる里親委託 を推進するため、里親等委託を推進し、質の高い里 親養育を実現・維持することを目的に、里親のリク ルートから養育への支援に至るまで、包括的な里親 支援を一貫した体制で行う。	2①
15	健康福祉部	こどもみらい 課	DV被害者等総合支援事業	14					継続	7,146	7,214	DV被害者の支援・保護等にあたるDV相談支援セン ターを運営するとともに、女性相談所に設置したDV ホットラインにより、配偶者からの暴力被害者の電 話相談等に24時間体制での対応を行った。	DV被害者の支援・保護等にあたるDV相談支援セン ターを運営するとともに、女性相談所に設置したDV ホットラインにより、配偶者からの暴力被害者の電 話相談等に24時間体制で対応する。	2②
16	健康福祉部	こどもみらい 課	DV防止広報事業	14					継続	1,033	1,967	DVに関する正しい理解の普及を図るため、DV啓発 リーフレットを3,000部、DV周知啓発カードを15,000 部作成し、配布等を行った。	県民へのDVに関する正しい理解の普及を図るた め、DV啓発パンフレットやDV周知啓発カードの作 成、配布等を引き続き行う。	2②
17	健康福祉部	こどもみらい 課	ハートフル・コミュニケーショ ン推進事業	14					継続	644	644	県内6箇所でハートフルセミナーを開催し、暴力 の背景に気づき、暴力によらないコミュニケーション のとり方を理解することにより、暴力の被害者にも 加害者にもさせないための予防的取組を行った。	暴力の背景に気づき、暴力によらないコミュニ ケーションのとり方を理解してもらうため、ハート フルセミナーの内容や方法について検討を行う。	2①
18	健康福祉部	こどもみらい 課	要保護児童支援者研修事業	14					継続	1,232	1,646	保護を要する子どもへ関わる機関の適切な支援が 確保されるよう、市町村要保護児童対策地域協議会 職員への研修を実施した。	保護を要する子どもへ関わる機関の適切な支援が 確保されるよう、市町村要保護児童対策地域協議会 等への研修を行うとともに、県内2地区において児 童相談所が主催する、地域の児童福祉関係職員向け の研修を実施する。	2①
19	健康福祉部	こどもみらい 課	児童養護施設退所者等自立支援 資金貸付事業費補助	14					継続	2,492	1,634	児童養護施設等を退所した就職者及び大学等進学 者に対して、家賃相当額や生活費を貸付した。	児童養護施設等を退所した就職者及び大学等進学 者に対して、家賃相当額や生活費を貸付する。	2①

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R4 予算額 (千円)	R5 予算額 (千円)	令和4年度の取組状況	令和5年度の実施内容	施策の 方向性等
				13	14									
20	健康福祉部	こどもみらい課	社会的養護自立支援事業 【重点目標13に再掲】	13	14			継続	14,338	17,511	児童養護施設退所者等の自立に向けて、継続支援計画の作成及び相談支援を行ったほか、退所後直ちに自立生活を送ることが困難な事情のある就学中の者に対しては、引き続き施設等で生活するのに要する経費等を支援した。	児童養護施設退所者等の自立に向けて、継続支援計画の作成及び相談支援を行うほか、退所後直ちに自立生活を送ることが困難な事情のある就学中の者に対しては、引き続き施設等で生活するのに要する経費等を支援する。	2①	
21	健康福祉部	こどもみらい課	児童福祉施設整備費補助 【重点目標13に再掲】	13	14			継続	44,803	20,146	放課後児童クラブの創設1件及び改築2件の整備に要する経費の補助を行った。	放課後児童クラブの創設1件及び改築1件の整備に要する経費の補助を行う。	2②	
22	警察本部	生活安全企画課	子供・女性を性犯罪等から守るための対策事業	14				継続	2,591	2,591	子供・女性対象防犯リーフレットや前兆事案情報発信広報チラシ等各種啓発資料の作成・配布、電車・バス広告の掲載委託、「子供・女性110番の家(車)」等対象研修会の開催等を通じて、子供や女性を性犯罪等から守るための活動を推進した。	青森県警察防犯アプリ「まもリン」による前兆事案情報発信広報を促進し、さらに子供・女性対象防犯リーフレットの配布や各種啓発電車・バス広告の掲載委託、「子供・女性110番の家(車)」等対象研修会の開催等を通じて、子供や女性を性犯罪等から守るための活動を推進する。	2②	
23	警察本部	生活安全企画課	青少年のネットセーフティ向上推進事業	14				重点枠事業 終了	1,517	-	低年齢時からインターネット利用におけるモラルやリテラシーを育てることで、ネットいじめやネット利用に起因する犯罪被害の抑止を図ることを目的に、小学生(5、6年生)対象のネット利用勉強会の開催、開催結果をまとめたリーフレットの作成、同リーフレットの県内各小学校への配布等を通じて、児童・保護者等の意識向上を図る取組を推進した。	-	1②、2②	
24	警察本部	生活安全企画課	青少年のネットセーフティ加速化事業	14				重点枠事業 新規	-	2,903	-	成年年齢引下げを踏まえたインターネット利用に起因する犯罪被害・加害防止を図ることを目的に、高校生対象の研修会の開催、開催結果リーフレットの作成と県内全ての高校生への配布、研修会成果物である高校生の意識啓発のためのキャッチコピーを活用した広報ポスター等の電車・バス車内への掲示を通じて、広く意識向上を図る取組を推進していく。	1②、2②	